

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年 4月 1日

至：平成30年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

# 目 次

貸借対照表	.....	1
損益計算書	.....	3
キャッシュ・フロー計算書	.....	5
損失の処理に関する書類(案)	.....	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	.....	7
注記事項	.....	8
附属明細書	.....	別紙

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資	I	産の	部		
		固	産		
	1	有形固定資産	産地物		77,962,988,003
		土建	物	25,559,264,217	
		減価償却累計額	額	△11,370,571,856	
		減損損失累計額	額	△382,200	14,188,310,161
		構築物	物	1,877,583,463	
		減価償却累計額	額	△1,294,873,438	582,710,025
		機械装置	置	7,942,036,110	
		減価償却累計額	額	△7,563,506,113	378,529,997
		工具器具備品	品	6,175,218,983	
		減価償却累計額	額	△4,876,032,222	1,299,186,761
		図書	書		1,699,210,840
		美術品・収蔵品	品		205,052,523
		船舶	舶	703,000	
		減価償却累計額	額	△702,998	2
		車両運搬具	具	77,910,074	
		減価償却累計額	額	△63,466,616	14,443,458
		建設仮勘定	定		214,602,000
		有形固定資産合計	計		96,545,033,770
	2	無形固定資産	産権		87,739,021
		特許	権		26,586,884
		ソフトウエア	ア		77,805,254
		特許権仮勘定	定		350,000
		電話加入権	権		192,481,159
		無形固定資産合計	計		
	3	投資その他の資産	産		
		投資有価証券	券		1,261,226,342
		その他の	他		220,640
		投資その他の資産合計	計		1,261,446,982
		固定資産合計	計		97,998,961,911
	II	流動資産	産		
		現金及び預金	金		2,195,513,383
		未収学生納付金収入	入	39,296,700	
		徴収不能引当金	金	△663,371	38,633,329
		未収入金	金		189,597,582
		たな卸資産	産		8,153,736
		前払費用	用		28,315,736
		未収収	益		3,994,626
		その他の	他		10,534,490
		流動資産合計	計		2,474,742,882
		資産合計	計		100,473,704,793
負	I	債の	部		
		固	債		
		資産見返負債	債		
		資産見返運営費交付金等	等	3,361,276,182	
		資産見返補助金等	等	267,132,367	
		資産見返寄附金	金	1,023,818,922	
		資産見返物品受贈額	額	1,211,132,530	
		建設仮勘定見返運営費交付金等	等	5,319,600	
		建設仮勘定見返施設費	費	209,282,400	6,077,962,001
		長期借入金	金		676,669,024
		退職給付引当金	金		3,433,833
		長期リース債務	務		406,108,855
		長期未払金	金		504,809,168
		資産除去債務	務		64,055,334
		固定負債合計	計		7,733,038,215

II	流動負債	570,581,016	
	運営費交付金債	1,414,839,740	
	前受委託研究費	19,445,437	
	前受共同研究費	145,289,556	
	前受委託事業費等	18,478,424	
	前受り金	5,659,800	
	預り金	245,536,321	
	一年以内返済予定長期借入金	94,319,263	
	リース債	127,489,673	
	未払金	1,339,115,956	
	前受収益	1,955,905	
	未払費用	4,031,817	
	未払消費税等	16,281,884	
	賞与引当金	11,924,242	
	流動負債合計		4,014,949,034
	<b>負債合計</b>		<b>11,747,987,249</b>
純	資産の部		
I	政府出資金	85,173,680,300	
	資本金合計		85,173,680,300
II	資本剰余金	16,221,164,245	
	損益外減価却累計額	△12,902,593,441	
	損益外減損損失累計額	△2,307,200	
	損益外利息費用累計額	△32,390,333	
	資本剰余金合計		3,283,873,271
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	715,865,215	
	積立金	29,891,401	
	当期末処理損失	△477,592,643	
	(うち当期総損失)	△477,592,643	
	利益剰余金合計		268,163,973
	<b>純資産合計</b>		<b>88,725,717,544</b>
	<b>負債純資産合計</b>		<b>100,473,704,793</b>

注記事項

(1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	4,853,138,727	円
(2)翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	396,166,838	円

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経業	常務	費用			
	教育	経費			
	研究	経費	1,486,475,559		
	教育研究支援	経費	1,605,896,965		
	受託研究	経費	573,219,352		
	共同研究	経費	1,012,083,796		
	受託事業	費等	517,139,174		
	役員	人件費	87,394,763		
	教員	人件費	95,279,505		
	職員	人件費	5,188,521,146		
	一般	管理費	2,250,045,662	12,816,055,922	
一	財務	費用		876,819,642	
	支払	利息	7,464,614		
	ファイナンスリース	支払利息	4,464,258		
	為替	差損	17,146,766	29,075,638	
雑		損		850,186	
	経常費用合計				13,722,801,388
経	常	収	益		
	運営	交付金	収益	5,881,783,386	
	授業	料	収益	2,176,493,212	
	入学	金	収益	476,608,200	
	検定	料	収益	105,330,600	
	受託	研究	収益	1,219,895,116	
	共同	研究	収益	641,807,662	
	受託	事業	等収益	91,818,915	
	施設	費	収益	87,451,714	
	補助	金	等収益	563,785,896	
	寄附	金	収益	303,221,392	
資	資産	見返	負債戻入		
	資産	見返	物品受贈額戻入	6,281,812	
	資産	見返	運営費交付金等戻入	295,437,780	
	資産	見返	寄附金戻入	251,334,202	
	資産	見返	補助金等戻入	240,168,176	793,221,970
財	財務	収	益		
	受取	利息	5,731,851		
	有価	証券	利息	9,111,999	14,843,850
雑			益		
	財産	貸付	料収益	31,117,763	
	職員	宿舍	貸付料収益	51,639,257	
	寄宿	料	収益	131,389,305	
	公開	講座	等収益	469,600	
	動物	診療	収益	249,148,180	
	農場		収益	24,540,605	
	演習	林	収益	4,212,807	
	学位	論文	審査手数料収益	484,800	
	文献	複写	収益	114,189	
	不要	財産	処分収益	85,069	
	知的	財産	権収益	12,031,786	
	間接	経費	収益	280,157,662	
	病理	組織	検査収益	12,745,200	
	引当	金	戻入収益	474,117	
	その他	雑	益	101,552,782	900,163,122
	経常収益合計				13,256,425,035
経	常	損	失		<u>△466,376,353</u>

臨時	固定資産除却損	32,695,606	
	臨時損失合計		32,695,606
臨時	資産見返物品受贈額戻入	12	
	資産見返運営費交付金等戻入	16,696,909	
	資産見返寄附金戻入	4,532,488	
	資産見返補助金等戻入	249,907	
	臨時利益合計		21,479,316
当期	純損失		△477,592,643
当期	総損失		△477,592,643

キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 3,552,534,463
	人件費支出	△ 8,195,730,627
	その他の業務支出	△ 794,255,789
	運営費交付金収入	6,142,493,000
	授業料収入	2,704,198,150
	入学金収入	470,545,200
	検定料収入	105,300,600
	受託研究収入	1,199,082,981
	共同研究収入	664,685,170
	受託事業等収入	109,894,383
	間接経費収入	280,157,662
	補助金等収入	687,341,860
	預り科学研究費補助金等の減少	△ 1,154,982
	寄附金収入	371,019,322
	その他の業務収入	592,870,966
	業務活動によるキャッシュ・フロー	783,913,433
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 150,759,950
	有価証券の償還等による収入	300,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,487,341,861
	無形固定資産の取得による支出	△ 33,908,889
	定期預金の預入による支出	△ 4,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	4,800,000,000
	施設費による収入	780,812,400
	投資その他の資産の取得による支出	△ 6,540
	小計	△ 291,204,840
	利息及び配当金の受取額	12,968,304
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,236,536
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入金の返済による支出	△ 105,003,263
	リース債務の返済による支出	△ 104,883,530
	小計	△ 209,886,793
	利息の支払額	△ 26,010,533
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,897,326
IV	資金増加額	269,779,571
V	資金期首残高	527,906,925
VI	資金期末残高	797,686,496

注記事項

(単位:円)

(1)	資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
	現金及び預金	2,195,513,383
	定期預金	△ 1,397,826,887
	資金期末残高	797,686,496
(2)	重要な非資金取引	
	ファイナンス・リースによる資産の取得	343,647,078
	寄附による有形固定資産の取得	200,504,897
	寄附による少額物品の取得	86,807,368

## 損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処理損失		477,592,643
	当期総損失	477,592,643	
II	損失処理額		
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	447,701,242	
	積立金取崩額	<u>29,891,401</u>	<u>477,592,643</u>
III	次期繰越欠損金		0



# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	12,816,055,922	
一般管理費	876,819,642	
財務費用	29,075,638	
雑損	850,186	
臨時損失	32,695,606	13,755,496,994
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△2,176,493,212	
入学料収益	△476,608,200	
検定料収益	△105,330,600	
受託研究収益	△1,219,895,116	
共同研究収益	△641,807,662	
受託事業等収益	△91,818,915	
寄附金収益	△303,221,392	
財務収益	△14,843,850	
雑益	△620,005,460	
資産見返負債戻入	△425,328,525	
臨時利益	△14,141,801	△6,089,494,733
<hr/>		
業務費用合計		7,666,002,261
II 損益外減価償却相当額		
		911,157,291
III 損益外利息費用相当額		
		666,976
IV 損益外除売却差額相当額		
		1,386,274
V 引当外賞与増加見積額		
		△1,241,926
VI 引当外退職給付増加見積額		
		△27,084,991
VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	5,426	
政府出資の機会費用	39,549,712	39,555,138
<hr/>		
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>8,590,441,023</u>

## 注記事項

### 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は3名、2,895,043円である。

## 注記事項

### (重要な会計方針)

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費に充当	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
される運営費交付金	

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

なお、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

未収授業料の徴収不能による損失に備えるため、過去3年の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）を、その他有価証券は期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
(1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用  
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。  
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
日本相互証券株式会社が公表する平成30年3月31日の新発10年国債の最終出来値から0.045%で計算している。
9. リース取引の会計処理  
リース料総額が、3百万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
10. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

### (減損会計関係)

減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
研究圃場(栄町)	土地	東京都府中市	699,000,000	※1	0	0	正味売却価額	※2
職員宿舎(府中寮)	土地	東京都府中市	332,000,000	※1	0	0	正味売却価額	※2

※1 学内において今後使用しないという決定を行い、遊休状態にあるため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

### (重要な債務負担行為)

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
キャンパス情報ネットワークシステム	658,267,041	611,247,969
東京農工大学府中幸町団地農学部5号館改修 その他工事	265,464,000	159,278,400
東京農工大学府中幸町団地農学部5号館改修 機械設備工事	121,932,000	73,159,200
東京農工大学府中幸町団地農学部5号館改修 電気設備工事	83,700,000	50,220,000

## (金融商品の時価等の注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

長期借入金の使途は、農学部附属動物医療センター、小金井学生寄宿舎の改修事業及び府中學生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	1,261,226,342	1,259,889,000	△1,337,342
(2) 現金及び預金	2,195,513,383	2,195,513,383	-
(3) 未収学生納付金収入 徴収不能引当金(*2)	39,296,700 △663,371		
	38,633,329	38,633,329	-
(4) 未収入金	189,597,582	189,597,582	-
(5) 借入金	(770,988,287)	(767,125,099)	(△3,863,188)
(6) リース債務	(533,598,528)	(533,741,982)	(143,454)
(7) 未払金	(1,339,115,956)	(1,339,115,956)	-
(8) 長期未払金	(504,809,168)	(504,202,417)	(△606,751)

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示している。

(\*2) 未収学生納付金収入に過去3年の徴収不能実績率を乗じて算定した徴収不能引当金を控除している。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

#### (2) 現金及び預金、(3) 未収学生納付金収入及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、未収学生納付金収入のうち未収授業料債権については、過去3年の徴収不能実績率による徴収不能見込額により、時価を算定している。

#### (5) 借入金及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定している。

#### (7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### (8) 長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融资資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定している。

## (資産除去債務)

### 1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

### 3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	63,388,358
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	666,976
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額（△は減少）	-
期末残高	<u>64,055,334</u>

#### (退職給付に係る注記)

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

##### 2. 確定給付制度

###### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	2,656,468
退職給付費用	1,474,566
退職給付の支払額	△ 697,201
期末における退職給付引当金	<u>3,433,833</u>

###### (2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,474,566
----------------	-----------

#### (重要な後発事象)

該当なし

# 附属明細書

当事業年度の附属明細書は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂）の様式に基づき作成している。

## 附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
	5-1. 流動資産として計上された有価証券	5
	5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	借入金の明細	6
7.	引当金の明細	
	7-1. 引当金の明細	7
	7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	7
	7-3. 退職給付引当金の明細	7
8.	資産除去債務の明細	8
9.	資本金及び資本剰余金の明細	9
10.	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
	10-1. 積立金の明細	10
	10-2. 目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	12-1. 運営費交付金債務	14
	12-2. 運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	13-1. 施設費の明細	15
	13-2. 補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	寄附金の明細	18
16.	受託研究の明細	19
17.	共同研究の明細	20
18.	受託事業等の明細	21
19.	科学研究費補助金の明細	22
20.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	23
21.	関連公益法人等についての開示	24

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要			
					当期償却額		当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	19,819,999,939	559,748,907	12,527,623	20,367,221,223	9,951,050,889	753,525,997	382,200	-	-	10,415,788,134		
	構築物	1,185,922,007	3,648,552	355,000	1,189,215,559	958,029,257	24,232,345	-	-	-	231,186,302		
	機械装置	1,429,700,361	-	57,414,143	1,372,286,218	1,304,392,083	62,015,243	-	-	-	67,894,135		
	工具器具備品	769,859,784	13,584,240	10,098,959	773,345,065	618,258,967	71,383,706	-	-	-	155,086,098		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	計	23,206,185,091	576,981,699	80,395,725	23,702,771,065	12,832,434,194	911,157,291	382,200	-	-	10,869,954,671		
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	4,487,552,919	750,968,092	46,478,017	5,192,042,994	1,419,520,967	234,713,502	-	-	-	3,772,522,027		
	構築物	634,577,212	53,790,692	-	688,367,904	336,844,181	35,536,470	-	-	-	351,523,723		
	機械装置	6,470,004,120	170,719,718	70,973,946	6,569,749,892	6,259,114,030	297,945,916	-	-	-	310,635,862		
	工具器具備品	4,762,195,432	778,379,231	138,700,745	5,401,873,918	4,257,773,255	579,979,279	-	-	-	1,144,100,663		
	図書	1,692,368,367	13,223,304	6,380,831	1,699,210,840	-	-	-	-	-	1,699,210,840		
	車両運搬具	77,678,874	6,825,200	6,594,000	77,910,074	63,466,616	6,059,021	-	-	-	14,443,458		
	計	18,124,376,924	1,773,906,237	269,127,539	19,629,155,622	12,336,719,049	1,154,234,188	-	-	-	7,292,436,573		
有形固定資産 (非償却資産)	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	美術品・收藏品	205,052,523	-	-	205,052,523	-	-	-	-	-	205,052,523		
	建設仮勘定	28,840,600	375,883,200	190,121,800	214,602,000	-	-	-	-	-	214,602,000		
	計	78,196,881,126	375,883,200	190,121,800	78,382,642,526	-	-	-	-	-	78,382,642,526		
有形固定資産 合計	土地	77,962,988,003	-	-	77,962,988,003	-	-	-	-	-	77,962,988,003		
	建物	24,307,552,858	1,310,716,999	59,005,640	25,559,264,217	11,370,571,856	988,239,499	382,200	-	-	14,188,310,161	※	
	構築物	1,820,499,219	57,439,244	355,000	1,877,583,463	1,294,873,438	59,768,815	-	-	-	582,710,025		
	機械装置	7,899,704,481	170,719,718	128,388,089	7,942,036,110	7,563,506,113	359,961,159	-	-	-	378,529,997		
	工具器具備品	5,532,055,216	791,963,471	148,799,704	6,175,218,983	4,876,032,222	651,362,985	-	-	-	1,299,186,761		
	図書	1,692,368,367	13,223,304	6,380,831	1,699,210,840	-	-	-	-	-	1,699,210,840		
	美術品・收藏品	205,052,523	-	-	205,052,523	-	-	-	-	-	205,052,523		
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	-	2	
	車両運搬具	77,678,874	6,825,200	6,594,000	77,910,074	63,466,616	6,059,021	-	-	-	14,443,458		
	建設仮勘定	28,840,600	375,883,200	190,121,800	214,602,000	-	-	-	-	-	214,602,000		
	計	119,527,443,141	2,726,771,136	539,645,064	121,714,569,213	25,169,153,243	2,065,391,479	382,200	-	-	96,545,033,770		
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3	
計		70,159,250	-	-	70,159,250	70,159,247	-	-	-	-	3		
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	135,697,555	29,208,629	13,620,421	151,285,763	63,546,742	16,569,591	-	-	-	87,739,021		
	ソフトウェア	177,454,086	-	-	177,454,086	150,867,205	14,138,489	-	-	-	26,586,881		
	計	313,151,641	29,208,629	13,620,421	328,739,849	214,413,947	30,708,080	-	-	-	114,325,902		
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	95,879,289	29,912,434	47,986,469	77,805,254	-	-	-	-	-	77,805,254		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	98,154,289	29,912,434	47,986,469	80,080,254	-	-	1,925,000	-	-	78,155,254		
無形固定資産 合計	特許権	135,697,555	29,208,629	13,620,421	151,285,763	63,546,742	16,569,591	-	-	-	87,739,021		
	ソフトウェア	247,613,336	-	-	247,613,336	221,026,452	14,138,489	-	-	-	26,586,884		
	特許権仮勘定	95,879,289	29,912,434	47,986,469	77,805,254	-	-	-	-	-	77,805,254		
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000		
	計	481,465,180	59,121,063	61,606,890	478,979,353	284,573,194	30,708,080	1,925,000	-	-	192,481,159		
投資その他の 資産	投資有価証券	1,111,400,227	149,826,115	-	1,261,226,342	-	-	-	-	-	1,261,226,342		
	その他	2,606,061	9,950	2,395,371	220,640	-	-	-	-	-	220,640		
	計	1,114,006,288	149,836,065	2,395,371	1,261,446,982	-	-	-	-	-	1,261,446,982		

※ 当期増加額は、工学部事務棟新営(714,693,000円)等による。



## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	21	1,070,000	4	7	-	1,070,018	※1
商品	1,237,142	2,729,639	299,710	2,372,601	-	1,893,890	※2
薬品類	6,495,094	5,189,828	-	6,495,094	-	5,189,828	
合 計	7,732,257	8,989,467	299,714	8,867,702	-	8,153,736	

※1 当期増加額(その他)は1頭は寄附、3頭は牛の誕生によるものであり、備忘価額で計上している。

※2 当期増加額(その他)は科学博物館グッズの寄附によるものであり、作成に掛かる原価で計上している。

### 3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の金額	摘 要
機械装置	遺伝子定量増幅装置 外	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 13	—	(円) 5,382	文部科学省
	小 計				5,382	
工具器具備品	バイオプリンター-MX-300E(2)	東京農工大学 工学研究院 生命機能科学部門	(台) 1	—	(円) 44	文部科学省
	小 計				44	
合 計					5,426	

#### 4. P F I の 明 細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ） 平成56年3月31日	

(注) BOT(Build,Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有価証券の明細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第156回利付国債 (20年)	406,940,000	400,000,000	406,261,741	-	
	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	99,198,000	100,000,000	99,635,287	-	
	ドイツ銀行債 (ロンドン支店)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第19回メキシコ合衆国 円貨債権(2014)	105,911,000	100,000,000	104,644,645	-	
	エイチエスピーシー・ホールディングス ・ピーエルシー 第2回円貨社債(2016)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	オランダ治水局銀行債	101,000,000	100,000,000	100,931,897	-	
	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	49,750,000	50,000,000	49,752,772	-	
	計	1,262,799,000	1,250,000,000	1,261,226,342	-	
貸借対照表 計上額				1,261,226,342	-	

## 6. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
動物医療センター 改修事業資金借入金	185,884,000	-	39,884,000	146,000,000	1.622 %	H34.5.31	※1
小金井学生寄宿舍 改修事業資金借入金	93,000,000	-	31,000,000	62,000,000	0.970 %	H31.5.31	※2
府中 中学生寄宿舍 新 営 事 業	597,107,550	-	34,119,263	562,988,287	0.749 %	H47.5.31	※3
合 計	875,991,550	-	105,003,263	770,988,287			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 29,200,000 円 である。

※2 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 31,000,000 円 である。

※3 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は 34,119,263 円 である。

## 7. 引当金の明細

### 7-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	11,403,579	11,924,242	10,947,863	455,716	11,924,242	※
合 計	11,403,579	11,924,242	10,947,863	455,716	11,924,242	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

### 7-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	44,640,600	△5,343,900	39,296,700	914,780	△251,409	663,371	※
合 計	44,640,600	△5,343,900	39,296,700	914,780	△251,409	663,371	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

### 7-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,656,468	1,474,566	697,201	3,433,833	
退職一時金に係る債務	2,656,468	1,474,566	697,201	3,433,833	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,656,468	1,474,566	697,201	3,433,833	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	41,848,161	605,045	-	42,453,206	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	21,020,197	61,931	-	21,082,128	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第90の特定除 去費用の適用有り

## 9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
	計	85,173,680,300	-	-	85,173,680,300	
資本剰余金	施設費	( - )	(25,754,765)	( - )	(25,754,765)	※1
		9,765,416,340	502,978,286	-	10,268,394,626	
	国からの譲与	55,896,119	-	-	55,896,119	
	補助金等	5,021,406,000	-	-	5,021,406,000	
	目的積立金	1,243,568,195	74,003,413	-	1,317,571,608	
	その他	300,744,480	-	-	300,744,480	
	損益外除売却差 額相当額	△662,452,863	-	80,395,725	△742,848,588	※2
	計	15,724,578,271	576,981,699	80,395,725	16,221,164,245	
	損益外減価償却 累計額	12,070,445,601	911,157,291	79,009,451	12,902,593,441	※2
	損益外減損損失 累計額	2,307,200	-	-	2,307,200	
	損益外利息費用 累計額	31,723,357	666,976	-	32,390,333	※3 ※4
差 引 計	3,620,102,113	△334,842,568	1,386,274	3,283,873,271		

※1 当期増加額は、施設の増改築等による。なお、( )書きは、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入  
相応額であり、内数である。

※2 当期減少額は、特定償却資産の除却による。

※3 当期増加額は、資産除去債務の計上に伴う将来除去費用の見積額の増加による。

※4 当期減少額は、資産除去債務計上資産の除却による。



## 10. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 10-1. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項 積立金	-	29,891,401	-	29,891,401	※1
小計	-	29,891,401	-	29,891,401	
前中期目標期間繰越積立金	789,868,628	-	74,003,413	715,865,215	※2
合計	789,868,628	29,891,401	74,003,413	745,756,616	

※1 当期増加額は、平成28年度の利益の処分による。

※2 当期減少額は、資産の取得による。

### 10-2. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	小金井キャンパス集約整備事業	計
建物	74,003,413	74,003,413
合計	74,003,413	74,003,413

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		142,135,830	
備品費		11,200,568	
印刷製本費		31,616,641	
水道光熱費		167,390,415	
旅費交通費		88,065,917	
通信運搬費		4,741,662	
賃借料		13,992,642	
車両燃料費		1,647,685	
保守費		80,366,105	
修繕費		29,152,891	
損害保険料		559,590	
広告宣伝費		5,881,000	
行事費		3,809,834	
諸会費		3,473,884	
会議費		1,242,147	
報酬・委託・手数料		280,506,643	
奨学費		416,483,900	
減価償却費		196,860,581	
貸倒損失		4,767,520	
徴収不能引当金繰入額		663,371	
租税公課		216,740	
雑費		1,699,993	1,486,475,559
研究経費			
消耗品費		284,244,259	
備品費		142,306,154	
印刷製本費		4,054,581	
水道光熱費		49,281,772	
旅費交通費		181,389,572	
通信運搬費		4,685,997	
賃借料		21,242,504	
車両燃料費		13,511	
保守費		35,958,594	
修繕費		82,195,683	
損害保険料		490,530	
広告宣伝費		1,101,975	
諸会費		31,471,018	
会議費		6,246,754	
報酬・委託・手数料		220,645,374	
減価償却費		540,276,573	
租税公課		177,159	
雑費		114,955	1,605,896,965
教育研究支援経費			
消耗品費		41,139,461	
備品費		3,395,386	
印刷製本費		1,128,529	
図書費		6,380,831	
水道光熱費		30,946,089	
旅費交通費		17,145,309	
通信運搬費		4,426,943	
賃借料		4,705,908	
保守費		77,443,977	
修繕費		19,829,979	
損害保険料		21,020	
広告宣伝費		765,781	
諸会費		2,053,835	
会議費		497,760	
報酬・委託・手数料		244,149,043	
奨学費		2,860,000	
減価償却費		116,256,329	
租税公課		2,226	
雑費		70,946	573,219,352
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	112,616,924		
賞与	14,995,195		
賞与引当金繰入額	4,703,865		
退職給付費用	856,794		
法定福利費	18,044,071	151,216,849	151,216,849
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	43,749,273		
賞与	408,615		
法定福利費	1,507,205	45,665,093	45,665,093
消耗品費		258,929,595	
備品費		32,351,760	
印刷製本費		286,645	
水道光熱費		10,043,602	
旅費交通費		65,275,185	
通信運搬費		508,006	
賃借料		21,163,644	
保守費		7,708,276	
修繕費		8,859,732	
損害保険料		1,280	
諸会費		5,226,315	
会議費		26,568	
報酬・委託・手数料		251,908,470	
減価償却費		152,911,776	
租税公課		1,000	1,012,083,796

共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	30,979,501			
賞与	2,373,519			
賞与引当金繰入額	483,773			
法定福利費	3,754,615	37,591,408	37,591,408	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	23,121,667			
法定福利費	853,090	23,974,757	23,974,757	
消耗品費			186,177,293	
備品費			51,002,657	
印刷製本費			449,522	
水道光熱費			30,454,869	
旅費交通費			44,843,863	
通信運搬費			377,423	
賃借料			13,258,040	
車両燃料費			6,580	
保守費			1,576,228	
修繕費			22,036,819	
諸会費			6,300,529	
報酬・委託・手数料			37,629,391	
減価償却費			61,441,855	
租税公課			9,300	
雑費			8,640	517,139,174
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,148,743			
賞与	3,793,477			
法定福利費	2,107,391	16,049,611		
非常勤教員給与				
給料	6,974,037			
賞与	30,692			
法定福利費	179,302	7,184,031	23,233,642	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,832,345			
法定福利費	270,296	6,102,641	6,102,641	
消耗品費			21,973,789	
備品費			1,767,525	
印刷製本費			16,800	
水道光熱費			6,305,315	
旅費交通費			16,948,618	
通信運搬費			52,782	
賃借料			357,206	
保守費			1,241,669	
修繕費			2,742,336	
損害保険料			13,140	
諸会費			520,896	
報酬・委託・手数料			5,194,536	
減価償却費			923,868	87,394,763
役員人件費				
役員報酬			64,119,588	
役員賞与			22,252,561	
役員法定福利費			8,907,356	95,279,505
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,758,328,939		
賞与		881,753,178		
退職給付費用		186,724,551		
法定福利費		532,790,588	4,359,597,256	
非常勤教員給与				
給料		691,160,999		
賞与		53,015,758		
賞与引当金繰入額		3,708,528		
退職給付費用		732,103		
法定福利費		80,306,502	828,923,890	5,188,521,146
職員人件費				
常勤職員給与				
給料		1,071,487,297		
賞与		347,191,960		
退職給付費用		101,933,005		
法定福利費		220,461,439	1,741,073,701	
非常勤職員給与				
給料		427,481,290		
賞与		17,771,306		
賞与引当金繰入額		3,028,076		
退職給付費用		2,167,292		
法定福利費		58,523,997	508,971,961	2,250,045,662
一般管理費				
消耗品費			51,478,314	
備品費			5,856,710	
印刷製本費			10,070,506	
水道光熱費			143,499,951	
旅費交通費			10,194,979	
通信運搬費			11,485,342	
賃借料			2,460,017	
車両燃料費			369,354	
福利厚生費			7,362,212	
保守費			135,556,383	
修繕費			32,878,206	

損害保険料	7,905,855	
広告宣伝費	2,470,944	
行事費	637,754	
諸会費	5,031,095	
会議費	1,718,431	
報酬・委託・手数料	253,721,490	
租税公課	75,993,850	
減価償却費	116,271,286	
雑費	1,856,963	876,819,642

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定) (以下「ガイドライン」という。中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## 12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	376,818,691	-	154,351,161	64,408,389	-	218,759,550	158,059,141
平成29年度	-	6,142,493,000	5,727,432,225	2,538,900	-	5,729,971,125	412,521,875
合計	376,818,691	6,142,493,000	5,881,783,386	66,947,289	-	5,948,730,675	570,581,016

### 12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度 交付分	平成29年度 交付分	合計
期間進行基準	-	5,168,955,291	5,168,955,291
業務達成基準	154,351,161	243,395,934	397,747,095
費用進行基準	-	315,081,000	315,081,000
合計	154,351,161	5,727,432,225	5,881,783,386

### 13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

#### 13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	751,812,400	209,282,400	477,223,521	65,306,479	※
施設費交付事業費	29,000,000	-	25,754,765	3,245,235	※
計	780,812,400	209,282,400	502,978,286	68,551,714	

※ 「その他」は、施設費収益への振替分である。

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
戦略的国際研究交流推進事業(頭脳循環を加速する 戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(A))	(独)日本学術振興会	直接経費	-	34,630,000	-	-	-	-	34,630,000	-	34,630,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
戦略的国際研究交流推進事業(頭脳循環を加速する 戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム(B))	(独)日本学術振興会	直接経費	-	2,880,000	-	-	-	-	2,880,000	-	2,880,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(テニユアトラック普及・定 着事業)	文部科学省	直接経費	-	19,000,000	-	5,189,680	-	-	13,810,320	-	19,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(科学技術人材育成のコン ソーシアムの構築事業(未来価値創造実践人材育 成コンソーシアム))	文部科学省	直接経費	-	43,567,000	-	-	-	-	43,567,000	-	43,567,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環 境実現イニシアティブ(牽引型))	文部科学省	直接経費	-	27,200,000	-	-	-	-	27,200,000	-	27,200,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金(卓越研究員事業)	文部科学省	直接経費	-	27,000,000	-	13,444,758	-	-	13,555,242	-	27,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築 事業費/グリーン・クリーン食料生産を支える実践科 学リーディング大学院の創設)	文部科学省	直接経費	-	234,495,000	-	-	-	-	234,495,000	-	234,495,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラ ム/テーマⅢ(高大接続))	文部科学省	直接経費	-	18,453,000	-	-	-	-	18,453,000	-	18,453,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学改革強化推進補助金(優れた若手研究者の 採用拡大)	文部科学省	直接経費	-	60,000,000	-	-	-	-	60,000,000	-	60,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立大学法人機能強化促進補助金(東京農工大学・ 機能強化促進費)	文部科学省	直接経費	-	32,902,000	-	-	-	-	32,902,000	-	32,902,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力 強化事業/ASEAN発、環境に配慮した食料供給・技 術革新・地域づくりを担う次世代人材養成)	文部科学省	直接経費	-	21,600,000	-	-	-	-	21,600,000	-	21,600,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国際化拠点整備事業費補助金(日本と中南米が取組 む地球的課題を解決する文理協働型人材養成プロ グラム)	東京外国語大学	直接経費	-	9,390,000	-	-	-	-	9,390,000	-	9,390,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油・産 ガス国開発支援等事業の産業協力等事業)	経済産業省	直接経費	-	19,572,414	-	-	-	-	19,572,414	-	19,572,414
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度栃木県造林事業補助金	栃木県	直接経費	-	1,314,825	-	-	-	-	1,314,825	-	1,314,825
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
食品の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金 (動物用医薬品対策事業)	農林水産省	直接経費	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-	2,000,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技 術高度化支援事業(CAP))	公益財団法人 福岡県産業・科学技術 振興財団	直接経費	-	2,971,082	-	-	-	-	2,971,082	-	2,971,082
		間接経費	-	891,324	-	-	-	-	891,324	-	891,324
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技 術高度化支援事業(CVD))	多摩ティーエルオー 株式会社	直接経費	-	2,482,032	-	-	-	-	2,482,032	-	2,482,032
		間接経費	-	744,609	-	-	-	-	744,609	-	744,609
国立大学法人設備整備費補助金(地球環境変動に 対応した機能性植物の育成・機能解析装置)	文部科学省	直接経費	-	116,059,000	-	112,255,200	-	-	3,803,800	-	116,059,000
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
畜産被害軽減のための野生害獣個体数抑制技術開 発事業助成金	公益財団法人 全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	15,802,707	-	-	-	-	15,802,707	-	17,795,800 ※1
		間接経費	-	1,720,541	-	-	-	-	1,720,541	-	1,932,200 ※1
合計		直接経費	-	691,319,060	-	130,889,638	-	-	560,429,422	-	693,312,153
		間接経費	-	3,356,474	-	-	-	-	3,356,474	-	3,568,133
		計	-	694,675,534	-	130,889,638	-	-	563,785,896	-	696,880,286

※1 当期交付決定額のうち、精算による国庫返納予定額が直接経費1,993,093円、間接経費211,659円あり、預り金に計上されている。  
(注)摘要には、当期交付決定額を記載している。

## 14. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(71,934,220)	(5)	(6,971,680)	(-)	(-)
		80,372,149	5	8,907,356	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,000,000	2	-	-	-
	計	(71,934,220)	(5)	(6,971,680)	(-)	(-)
		86,372,149	7	8,907,356	-	-
教 員	常 勤	(3,245,768,943)	(376)	(457,084,518)	(186,215,885)	(14)
		3,640,082,117	376	532,790,588	186,724,551	15
	非常勤	(177,624,260)	(29)	(24,173,170)	(308,409)	(-)
		747,885,285	501	80,306,502	732,103	-
	計	(3,423,393,203)	(405)	(481,257,688)	(186,524,294)	(14)
		4,387,967,402	877	613,097,090	187,456,654	15
職 員	常 勤	(1,247,073,357)	(203)	(187,070,340)	(101,933,005)	(9)
		1,418,679,257	206	220,461,439	101,933,005	9
	非常勤	(24,099,039)	(28)	(3,206,061)	(-)	(-)
		448,280,672	450	58,523,997	2,167,292	1
	計	(1,271,172,396)	(231)	(190,276,401)	(101,933,005)	(9)
		1,866,959,929	656	278,985,436	104,100,297	10
合 計	常 勤	(4,564,776,520)	(584)	(651,126,538)	(288,148,890)	(23)
		5,139,133,523	587	762,159,383	288,657,556	24
	非常勤	(201,723,299)	(57)	(27,379,231)	(308,409)	(-)
		1,202,165,957	953	138,830,499	2,899,395	1
	計	(4,766,499,819)	(641)	(678,505,769)	(288,457,299)	(23)
		6,341,299,480	1,540	900,989,882	291,556,951	25

(注)

① 役員報酬月額基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。

(役員報酬月額)

理事長(学長)	965,000円
理事	761,000～818,000円
非常勤役員(非常勤監事)	250,000円

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としている。

給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。

③ 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

④ 職員退職手当基準の概要

「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。

⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数

当該事業年度の平均支給員数を記載している。

⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

⑦ 常勤職員の支給額上段の( )書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を記載している。



## 15. 寄附金の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
全 学	661,266,330	3,134	※
合 計	661,266,330	3,134	

※ 現物による寄附は、「機械装置等(少額物品を含む):287,312,265円(651件)」、「図書:2,934,743円(2,034冊)」である。

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額			期末残高
			寄附金収益	資産見返寄附金	その他	
51,354,166	50,382,409	205	-	-	-	101,736,575

※ 「当期受入額(件数)」の50,382,409円(205件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

## 16. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	104,754,394	104,754,394	-
	間接経費	-	13,590,668	13,590,668	-
地方公共団体	直接経費	-	14,536,385	14,536,385	-
	間接経費	-	2,406,615	2,406,615	-
独立行政法人	直接経費	6,323,358	754,305,148	752,646,034	7,982,472
	間接経費	-	138,918,281	138,918,281	-
国立大学法人	直接経費	-	36,773,141	36,773,141	-
	間接経費	-	10,525,659	10,525,659	-
株式会社等	直接経費	7,144,706	80,969,565	76,651,306	11,462,965
	間接経費	-	14,803,955	14,803,955	-
その他	直接経費	66,797	44,525,735	44,592,532	-
	間接経費	-	9,696,146	9,696,146	-
合計	直接経費	13,534,861	1,035,864,368	1,029,953,792	19,445,437
	間接経費	-	189,941,324	189,941,324	-

## 17. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,500,000	4,500,000	-
	間接経費	-	900,000	900,000	-
独立行政法人	直接経費	-	4,294,636	4,294,636	-
	間接経費	-	626,000	626,000	-
国立大学法人	直接経費	-	2,500,000	2,500,000	-
	間接経費	-	500,000	500,000	-
株式会社等	直接経費	119,437,384	491,415,586	484,223,583	126,629,387
	間接経費	-	97,635,016	97,635,016	-
その他	直接経費	3,499,882	53,368,566	38,208,279	18,660,169
	間接経費	-	8,420,148	8,420,148	-
合計	直接経費	122,937,266	556,078,788	533,726,498	145,289,556
	間接経費	-	108,081,164	108,081,164	-

## 18. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,653,282	1,653,282	-
	間接経費	-	185,792	185,792	-
独立行政法人	直接経費	564,499	17,470,435	17,034,934	1,000,000
	間接経費	-	293,126	293,126	-
国立大学法人	直接経費	24,031,235	56,181,500	62,734,311	17,478,424
	間接経費	-	108,750	108,750	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	9,111,020	9,111,020	-
	間接経費	-	697,700	697,700	-
合計	直接経費	24,595,734	84,416,237	90,533,547	18,478,424
	間接経費	-	1,285,368	1,285,368	-

## 19. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(0) 0	(0) 0	
新学術領域研究	(72,757,000) 21,761,100	(23) 21	
基盤研究(S)	(48,200,000) 14,460,000	(10) 10	
基盤研究(A)	(115,807,896) 34,560,000	(37) 34	
基盤研究(B)	(336,509,284) 99,042,690	(160) 148	
基盤研究(C)	(106,671,155) 31,911,346	(115) 115	
挑戦的萌芽研究	(23,100,000) 6,930,000	(29) 29	
挑戦的研究(萌芽)	(41,450,000) 12,435,000	(19) 19	
研究活動スタート支援	(2,527,184) 758,156	(1) 1	
若手研究(A)	(71,458,015) 20,550,000	(16) 15	
若手研究(B)	(65,025,231) 18,579,370	(52) 51	
特別研究員奨励費	(50,572,011) 2,640,000	(58) 8	
国際共同研究加速基金	(55,100,000) 16,530,000	(5) 5	
研究成果公開促進費	(900,000) 0	(1) 0	
厚生労働科学研究費補助金	(6,670,000) 0	(4) 0	
外国人特別研究員調査研究費	(150,000) 0	(1) 0	
合 計	(996,897,776) 280,157,662	(531) 456	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## 20. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	380,000
預金	2,195,133,383
計	2,195,513,383

#### [預金の内訳]

普通預金	797,306,496
定期預金	1,397,826,887
計	2,195,133,383

### 2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	418,334,513
人件費	334,273,731
その他	586,507,712
計	1,339,115,956

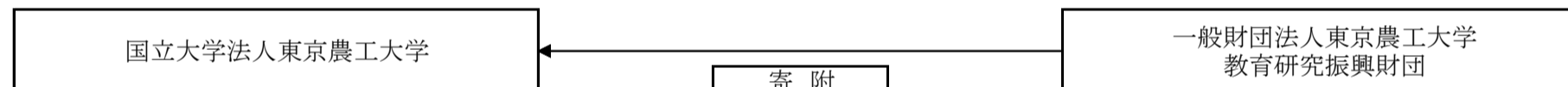
## 21. 関連公益法人等についての開示

### (1) 関連公益法人等の概要

#### ア. 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人東京農工大学教育研究振興財団		
事業の概要	東京農工大学における教育研究の推進について必要な援助を行い、もって我が国の農学及び工学の分野における人材養成及び学術研究の振興に寄与するとともに東京農工大学の知的資源を社会的に活用し、生涯学習・人材養成等に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 一 教育研究活動に対する援助 二 国際交流の推進に対する援助 三 学生(外国人留学生含む)の奨学及び諸指導等に対する援助 四 教育研究のための施設整備の充実にに対する援助 五 大学の広報に対する援助 六 産官学連携の推進事業 七 知的資源を社会的に活用する事業 八 その他この法人の目的を達成するために必要な事業		
国立大学法人との関係	関連公益法人		
役員の氏名	理事長	小畑 秀文	(東京農工大学元学長・名誉教授)
	副理事長	渡邊 敏行	(東京農工大学教授)
	常務理事	淵野 雄二郎	(東京農工大学名誉教授)
	常務理事	渡辺 元	(東京農工大学教授)
	理事	板橋 久雄	(東京農工大学名誉教授)
	理事	岩本 隼人	
	理事	國眼 孝雄	(東京農工大学名誉教授)
	理事	蝮木 理	(東京農工大学名誉教授)
	理事	野坂 潤一郎	
	理事	濱野 國勝	(東京農工大学名誉教授)
	監事	加藤 誠	(東京農工大学名誉教授)
	監事	東 若芳	

#### イ. 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



### (2) 関連公益法人等の財務状況

①貸借対照表 (単位:円)

資産の部			負債の部		
科目	金額		科目	金額	
【固定資産】			【流動負債】		
定期預金	35,000,000		預り金		80,811
国債	200,000,000				
普通預金	-		負債の部合計		80,811
【流動資産】			正味財産の部		
現金及び預金	12,659,858		【正味財産】		-
			一般正味財産		247,579,047
			正味財産の部合計		247,579,047
資産の部合計	247,659,858		負債及び正味財産の部合計		247,659,858

②収支計算書

事業活動収支の部			投資活動収支の部			当期 収支差額
事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動 収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動 収支差額	
A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	J=C+F
73,116,713	60,537,666	12,579,047	0	0	0	12,579,047

③正味財産増減計算書

(単位:円)

収益		一般正味財産増減の部					当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳					
	受取会費	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
4,606,209	-	4,606,209	60,537,666	55,000,000	5,537,666	-	△55,931,457	303,510,504	247,579,047
収益		指定正味財産増減の部					正味財産 期末残高 K=E+J		
F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-C	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I			
	受取会費	その他の 収益							
-	-	-	-	-	-	-	247,579,047		

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細及び運営費及び事業費にあてるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当なし

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当なし

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当なし

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当なし